ＩＤＦＩインパクトファイナンス人材育成研修【基礎編】

Why なぜインパクトファイナンスに挑戦するのか

1.2 取り組みが拡大する背景と意義



基礎編の構成

基礎編は1.1～1.10の構成となっています。本日は、1.2についてご説明します

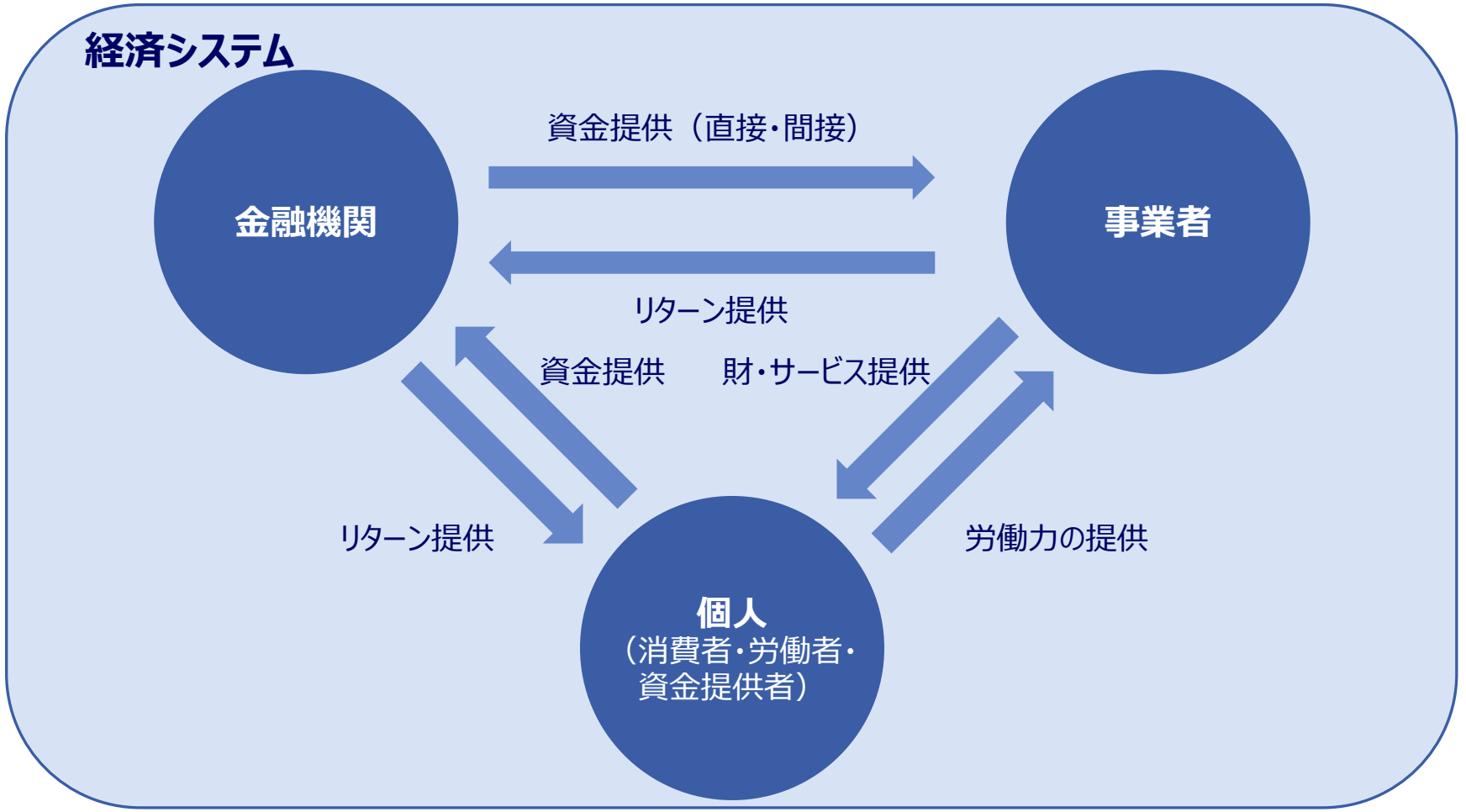
大項目		項目	
What	インパクトファイナンスとは	1.1	インパクトファイナンスの基本概念
Why	**なぜインパクトファイナンスに挑戦するのか**	1.2	**取り組みが拡大する背景と意義**
Who	誰がインパクトファイナンスを支えているのか	1.3	インパクトエコシステムを構成する主要なアクター
How	どのようにインパクトファイナンスを実施するべきか	1.4	主要な原則・ガイドライン
		1.5	IMM①全体像
		1.6	IMM②戦略策定
		1.7	IMM③KPI設定・測定
		1.8	IMM④測定・把握／エンゲージメント
		1.9	IMM⑤進捗開示
Upcoming	今後の展望	1.10	インパクトファイナンスの発展テーマ

本研修回の目的

インパクトファイナンスの取り組みが拡大する背景と意義を理解する

経済システム（1/2）　※1.1再掲

従来の経済は、金融機関・企業・個人の循環を見てきました



経済システム（2/2）　※1.1再掲

しかし、経済は社会・環境の中にあり、外部への影響が無視できません。経済活動が社会・環境に生む外部不経済に、セクターを超えて向き合うことが求められています



※外部不経済：ある経済主体の活動が、取引・契約の相手方以外の第三者や社会・環境に悪影響を及ぼし、その費用が市場価格に反映されないこと。市場の仕組みでは是正されにくいため、課題が蓄積しやすい

インパクトを考慮する２つの投資家イニシアティブ（GIINとPRI）の変遷

GIINは2009年の設立以来、インパクト投資の取り組みを続けてきました。2017年にはPRIもインパクトの考慮を推奨し始め、取り組みが機関投資家へ広がりました

	GIIN	PRI
設立年	2009年	2006年（インパクトへの言及は2017年から）※1
設立母体	独立した非営利組織として設立。主にロックフェラー財団、などの米国の主要な財団やインパクト投資家が設立支援	国連（UNEP FI）とUN Global Compactの共同主導
本部所在地	アメリカ・ニューヨーク	イギリス・ロンドン
目的	インパクト投資市場を構築・拡大し、社会的・環境的課題を解決する投資活動を促進	責任投資の原則を推進し、ESG要因を投資プロセスに統合。インパクトも考慮し、リスク調整後のリターンを最適化。
フォーカス領域	インパクト投資に特化。明確な社会的・環境的成果の最大化を目指す。	ESG全般をカバーし、インパクト投資を含む。財務リターンとインパクトのバランスを重視。
主な対象	インパクト投資家（運用会社、財団、開発金融機関・ファミリーオフィスなど）※2	機関投資家（年金基金、大手運用会社など）
会員	約450団体	約5,000（2026年時点）
ツールとフレームワーク	インパクト測定ツール「IRIS+」。投資成果を測定・比較するベンチマークも提供	ESG統合とインパクト評価のガイドライン（例: PRI Reporting Framework）
政策提言	政策提言より、投資家のインパクト創出実務支援に注力	各国政府や規制当局と連携し、責任投資全体の枠組みを整備
市場範囲	インパクト投資に特化	グローバル規模で責任投資全般をカバー

※1 PRIは2017年の報告書「The SDG Investment Case」で、リスク・リターンに加えてリアルワールドインパクトを投資判断の軸とすることを推奨
※2 GIIN年次調査 “State and Size of the Impact Investing Market 2026”（2026年10月）の回答者（n=331）の構成比。
出典：GIIN、PRIのウェブサイトよりGLIN Impact Consulting作成

投資家の意識変化：リスク管理から社会・環境への成果も重視

インパクトは、投資家の新たな意思決定基準となりつつあります。ESGはリスク管理が中心。インパクトファイナンスは、それに加えて、ポジティブとネガティブの両面で、現実社会への影響（リアルワールドインパクト）を考慮する投資行動です

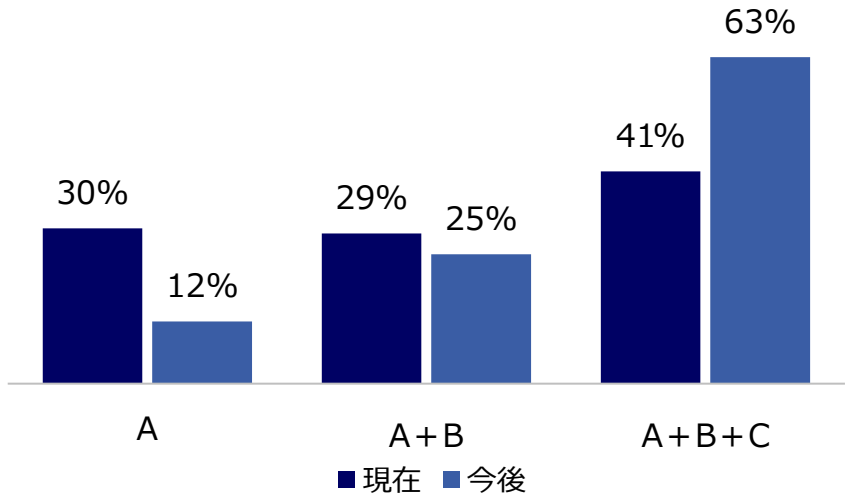
PRI署名機関の意識変化

- PRIが2022～23年に実施した署名機関アンケート結果によると、責任投資に対する意識は、「A:リスク管理」から、「**C:現実世界のサステナビリティアウトカムに向けた行動**」に向かっている
- 「**B:現実世界のサステナビリティアウトカム※の特定**」と、「**C:現実世界のサステナビリティアウトカムに向けた行動**」の回答は約９割。（現在は7割）
- このことは、今後の責任投資は、単なるリスク管理にとどまらず、**実質的なインパクトを重視する方向へシフトしていくこと**を示唆する
- **SDGsが制定**されてから10年、投資家の行動が本格化する可能性がある。

※ **サステナビリティアウトカム：** 人や地球に対する投資活動の正負のインパクト。持続可能性目標の文脈で整理される

（出所）PRI IN A CHANGING WORLD SIGNATORY CONSULTATION

責任投資に対する意識（回答割合）



A: リスク管理
B: 現実世界のサステナビリティアウトカムの特定
C: 現実世界のサステナビリティアウトカムに向けた行動

金融全体に広がるインパクト重視の取り組み

インパクトを重視する取り組みは、株式・債券・融資など幅広い金融領域で発展してきました。GIIN、PRI、ICMA※1、UNEP FI※2などが、それぞれの領域で社会・環境へのインパクトを金融の意思決定や管理に組み込む考え方や実践を推進しています

GIINは、インパクト投資が債券等の固定利付商品、ベンチャーキャピタル、PEなど、幅広い資産クラスで実践可能と明示

投資 （株式・未公開株・実物資産等）	債券・プライベートデット	銀行・融資
投資判断・エンゲージメント	**資金使途・KPIをデット設計へ**	**ポートフォリオのインパクト管理**
企業・事業の選定や対話を通じて、社会・環境への成果を投資判断に組み込む	債券やデットでも、資金使途やKPIを通じて社会・環境課題とのつながりを明確化	融資ポートフォリオ全体の正負のインパクトを分析、重要領域で目標・行動計画を設定
• 投資先の選定 • 議決権・エンゲージメント • インパクト目標・実績の把握	• グリーンボンド／ソーシャルボンド • サステナビリティ・リンク・ボンド • プライベートデット／インパクトデット	• 責任銀行原則 • ポジティブ・インパクト・ファイナンス • サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン等
関連機関：GIIN／PRI	関連機関：ICMA／GIIN等	関連機関：UNEP FI／LMA※3等

金融は、資金提供にとどまらず、投融資先の社会・環境インパクトの創出・改善を後押しする役割へ

※1 ICMA（International Capital Market Association：国際資本市場協会）：債券市場の国際的な業界団体。グリーンボンド原則などの事務局を務める
※2 UNEP FI（United Nations Environment Programme Finance Initiative：国連環境計画・金融イニシアティブ）：国連環境計画（UNEP）と世界の金融機関とのパートナーシップ。責任銀行原則などを策定
※3 LMA（Loan Market Association：ローン・マーケット・アソシエーション）：欧州中心のシンジケートローン市場の業界団体。2018年にAPLMA（アジア太平洋ローン市場協会）と共同でグリーンローン原則を公表。現行版はLMA・APLMA・LSTAの3団体が公表
（出所）GIIN “What You Need to Know About Impact Investing”, “GIIN Impact Investing Guide” ; PRI “Definitions for responsible investment approaches” ; UNEP FI “Principles for Responsible Banking” ; ICMA “Guidance Handbook and Q&A” ; LMAプレスリリース（2018年） ; LSTA を基にGLIN作成

インパクトファイナンスをめぐる国内の動向

日本では、投資に加えて融資・地域金融を含むインパクトファイナンスの制度整備と実践が、官民双方で進展しています

時期	主体	主な出来事
2020	環境省	**「インパクトファイナンスの基本的考え方」**を公表。インパクトを意図・評価・開示し、適切なリスク・リターンを確保する考え方を整理
2020	金融庁	**「サステナブルファイナンス有識者会議」を設置**。横断的課題の一つとしてインパクト投資の推進を議論
2021	民間	**「インパクト志向金融宣言」**が発足。銀行・保険・運用会社等が、インパクト志向の金融実践を共同で推進
2022	政府	**骨太方針2022**で「リスク・リターン」に加え「インパクト」を測定し、課題解決を評価尺度とする方向性を提示
2022	金融庁	**「インパクト投資等に関する検討会」**設置
2023	官民連携	**「インパクトコンソーシアム」**を立ち上げ。投資家・金融機関、企業、自治体等による実務・データ・地域課題の議論を開始
2024	金融庁	**「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」**策定。意図・貢献・特定/測定/管理等の基本的要素を提示
2025	GPIF	**「サステナビリティ投資方針」**を策定。長期的な収益確保の観点から、ESGや社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資を推進
2025	政府	**首相から財務相・金融担当相への指示書**で「人的投資やインパクト投資を含めたすべての投資を促進」と明記

公的・職域年金に広がるインパクトを考慮した資産運用

政府による政策的な後押しに加え、公的・職域年金の運用機関でも、PRIへの署名や運用方針の改定を通じて、社会・環境へのインパクトを投資判断に組み込む動きが進んでいます

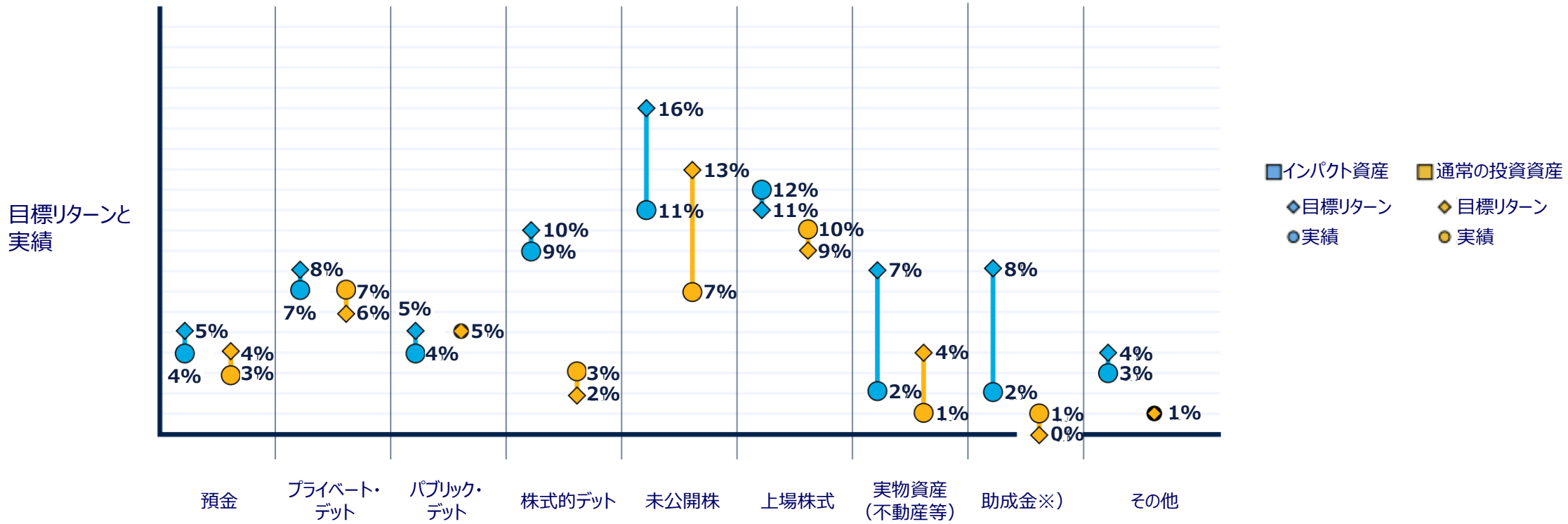
年金運用機関名	管轄省庁	資産運用額	インパクトに関連する投資方針	PRI署名
年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）	厚生労働省	約318兆円	2025年3月制定のサステナビリティ投資方針で**ESGやインパクトを考慮した投資**を包含。2026年6月にインパクト投資の調査研究報告書を公表。	2015年
地方公務員共済組合連合会	総務省	約35兆円	取組方針で**非財務的要素（ESGやインパクト）を考慮した投資**を推進。2026年4月にサステナビリティ投資方針を策定。	2024年
全国市町村職員共済組合連合会	総務省	約19兆円	2025年3月に基本方針を改定。**インパクトを考慮した投資**の推進について、個別に検討した上で必要な取組を実施することを明記した。	2024年
国家公務員共済組合連合会（KKR）	財務省	約13兆円	2026年4月に責任投資方針を制定。**インパクトを考慮し課題解決と収益の両立**を図るが、インパクト創出自体を目的とする投資は行わない。	2024年
公立学校共済組合	文部科学省	約6兆円	2025年3月に投資方針改定。投資先の**持続的成長による社会・環境的効果に着目**することを明記した。	2024年
日本私立学校振興・共済事業団	文部科学省	約5兆円	2026年6月に責任投資方針を制定。インパクト投資は**市場平均の財務リターン等4要件を満たす場合に検討**すると定めた。	2024年
警察共済組合	警察庁	約3兆円	2025年3月基本方針改定において**「インパクトを考慮した投資」の項目を設け**検討に必要な措置を講じると明記した。	2024年

出典：1) GPIF（2025年）『サステナビリティ投資方針』・（2026年）『インパクト投資に関する調査研究』報告書 2) 地方公務員共済組合連合会（2024年）『運用力強化の取組方針』・（2026年）『サステナビリティ投資方針』 3) 国家公務員共済組合連合会（2026年）『責任投資方針』 4) 公立学校共済組合 (2025年)『各積立金に関する基本方針』 5) 日本私立学校振興・共済事業団 (2026年)『責任投資方針』 6) 警察共済組合（2025年）『基本方針等』 7) 全国市町村職員共済組合連合会 (2025年)『厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用に係る基本方針』

インパクト投資は、必ずしも財務リターンを犠牲にしない

GIINの2025年調査（回答者の自己申告）によると、インパクト投資では、多くの資産クラス通常の投資より高い目標リターンが設定されています。インパクト投資は財務リターンの犠牲を前提とするものではありませんが、必ずしも高いリターンが実現することを意味するものではありません

資産クラス別に見たインパクト投資と伝統的投資の目標リターンおよび実績リターン（n=305）

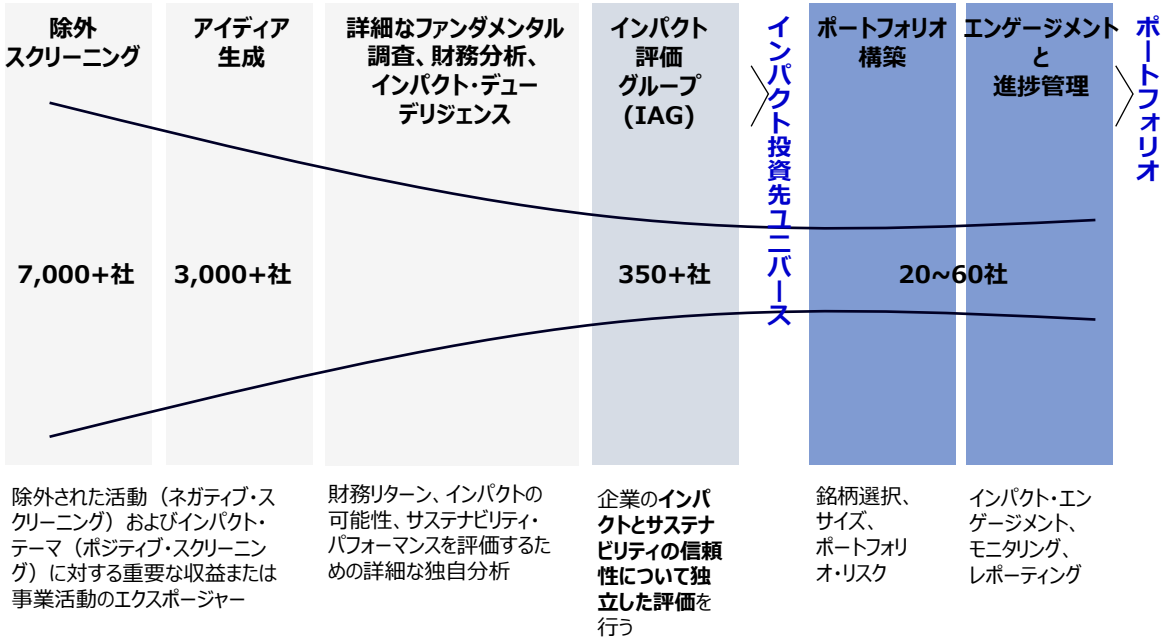


出典： GIIN, “STATE OF THE MARKET 2025, Trends, Performance, and Allocations” よりGLIN作成
※各値は回答者が報告した過去3年間の年率グロスリターンおよび目標年率リターンの平均となります。
助成金（Grants）はGIINの分類による
※Barber, B. M., Morse, A., & Yasuda, A. (2021). “Impact investing.” *Journal of Financial Economics*, 139, 162–185. インパクト・ファンドの事後の内部収益率（IRR）は、通常のVCファンドより4.7ポイント低いと報告

インパクトへの取り組みと企業価値向上の関係

2025年に公表されたシュローダーとオックスフォード大学の共同調査では、インパクト性の高い企業は、市場平均を上回るリターンを示す傾向が確認されています。こうした結果は、非財務的な価値が将来的に資本市場で評価されていく兆しとして注目されます

シュローダー社インパクト投資先企業の特定プロセス



インパクトと企業価値の分析結果

分析

左記IAGを構成する257社を対象に、企業株価に影響を与えるとされる以下要因を除外

- 市場全体の動き、企業規模、成長期待、収益性、投資姿勢、株価トレンド（Fama-French 5ファクター＋モメンタム）

結果

プラスの超過リターン（＋α）が確認

示唆

- インパクトへの取り組みは、**企業価値（株価）向上に寄与する可能性がある**
- **インパクトマテリアリティと収益の整合性が高い**企業は**より優れた財務リターン**を生み出している

出典：Schroders plc (2025) “Impact and Financial Performance”
※本分析は、IAGとして認められた全世界の257社を対象とした回帰分析に基づく。市場リスク、企業規模、成長性、収益性など6要因を統制しても、有意な超過リターン（定数項＝アルファ、$p<0.01$）が観測されている。

企業価値のドライバーとしてのインパクト

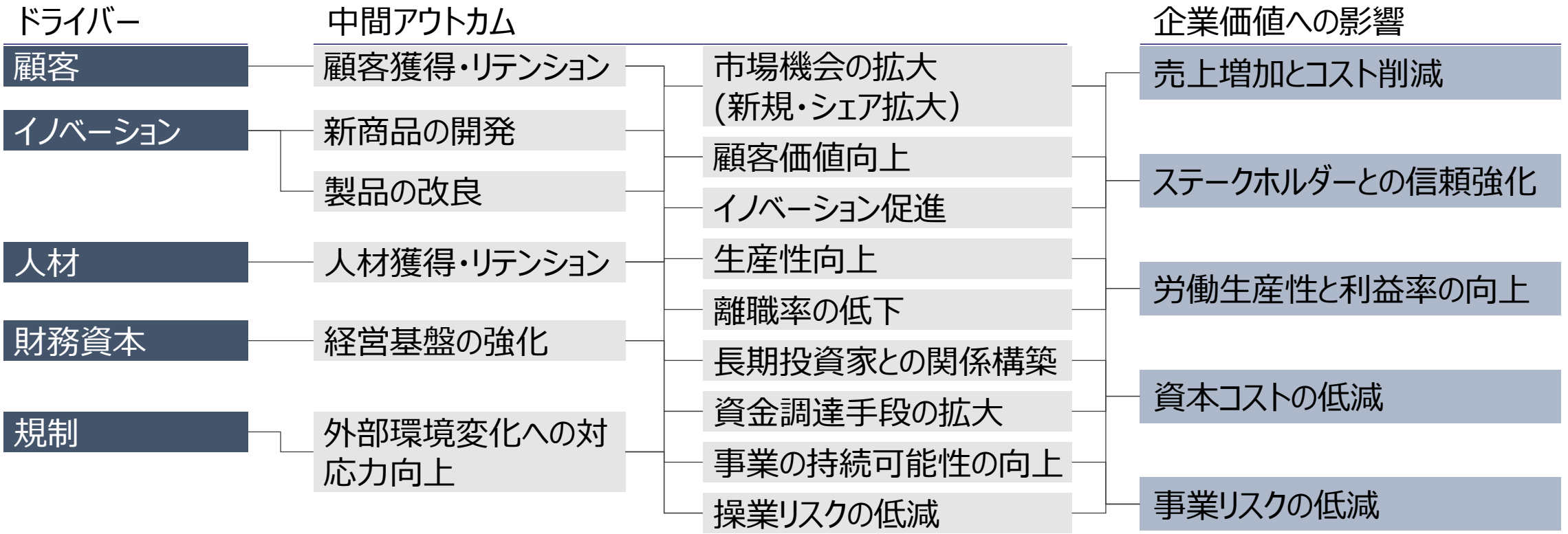
インパクトは、人材、規制、財務資本、イノベーション、顧客の5つのドライバーを通じて、企業価値に影響すると考えられます



出典：Better Society Capital資料を基にGLIN作成

各インパクトドライバーと企業価値の関連性

各ドライバーは、事業活動における中間的成果を生み出し、それが収益性・資本効率・リスク低減といった企業価値の主要因に波及すると考えられます。また、各ドライバーは相互に影響し合う結果、複数の中間アウトカム及び企業価値へ影響することが多々あります



事例①味の素概要

味の素は「ASV（社会価値と経済価値の共創）」を経営の中核に据え、健康寿命の延伸と環境負荷の削減を目指すとともに、持続的な事業成長を追求しています。

目指すインパクト

取り組む社会課題

- **健康寿命の延伸と栄養課題**への対応
- 環境負荷の低減と**レジリエントかつ持続可能なフードシステム**の実現

解決策

- アミノサイエンス®を活用した**食品・ヘルスケア等の事業展開**
- **減塩・たんぱく質摂取支援**、環境配慮型製品の開発

実績・目標

- FY24：うま味調味料、**減塩・たんぱく質摂取支援**製品の**提供人数9.5億人**
- 2030年目標：**10億人の健康寿命延伸**、**環境負荷50%削減**

企業価値

企業の優位性

- 独自技術「アミノサイエンス®」を**競争力の源泉**に位置づけ
- 関連技術の特許権：**合計4,016件**による**参入障壁**

事業成長

- 食品事業の持続的成長と**バイオ&ファインケミカル事業の拡大**
- 同事業はFY30まで事業利益の**年平均成長率10%超**を目指す

価値創出基盤

- 技術・顧客・人財・組織の**4つの無形資産**を強化
- **イノベーションの共創とASV実現**を最大化

出典：味の素株式会社「味の素グループの企業価値向上の取り組み」（2026年2月20日）

事例①味の素のインパクトドライバー

味の素は、インパクトを起点として、技術・顧客・人財3つの無形資産を強化し、健康寿命の延伸や環境負荷の削減といった社会価値と、事業成長による経済価値の共創を目指しています。

イノベーション

- アミノサイエンス®を活用した**減塩・栄養課題への対応**
- AjiPro®-Lを活用した**畜産由来GHG削減**への取り組み

顧客

- グローバルの生活者との**直接対話や顧客との共創**を通じ、価値創出を推進
- FY24：うま味調味料・減塩／たんぱく質摂取支援製品の**提供人数9.5億人**

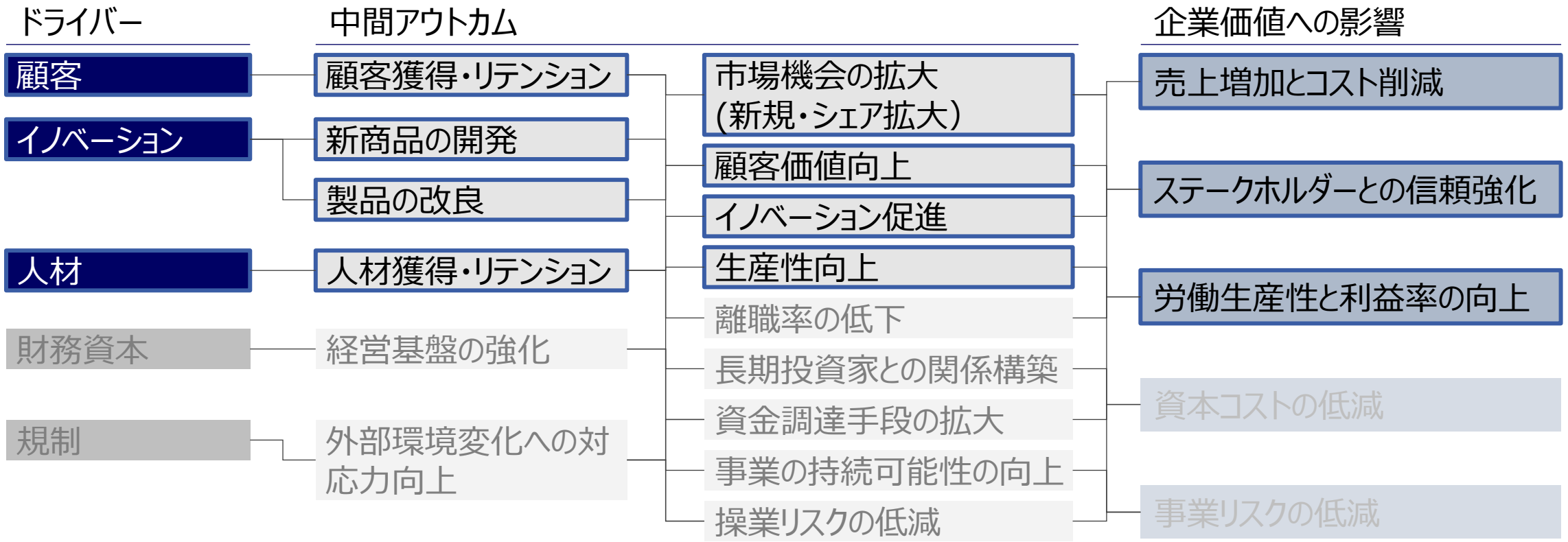
人材

- **志への共感・多様性・挑戦**を重視した**人財投資**を推進
- 自律的な挑戦や人財の多様性向上を促進し、**従業員エンゲージメント88%**を目指す（FY30目標）

出典：味の素株式会社「味の素グループの企業価値向上の取り組み」（2026年2月20日）、2030ロードマップ

各ドライバーと企業価値の関連性 – 味の素の場合

味の素では顧客・イノベーション・人材の3ドライバーが企業価値に直結しており、特に人材は、志への共感によるエンゲージメントが1人当たり売上高・事業利益と有意に相関することが確認されています



出典：味の素株式会社「味の素グループの企業価値向上の取り組み」（2026年2月20日）、『第9回ICEA会合』（2026年2月20日）よりGLIN Impact Consulting作成

事例②カチタス概要

カチタスは、地方の築古・空き家を買い取り、再生して手頃な価格で販売。空き家問題の解決と事業成長を同時に追求しています

目指すインパクト

取り組む社会課題

- 地方における**空き家の増加**と**住環境の悪化**
- 住宅価格の高騰による、**手頃な住宅の取得の難しさ**

解決策

- 地方の築古戸建住宅を再生し、**新築の半額程度**で販売
- 工務店との連携・資材の大量発注により、**低コスト・高品質なリフォーム**を実現

実績

- **累計10万件超**の中古住宅を再生
- 2026年3月期：**住宅販売8,380件**
  仕入物件の**約8割が空き家**

企業価値

企業の優位性

- 目利き力・リフォーム企画力と地域工務店網による**低コスト・高品質な住宅再生**
- 戸建買取再販の年間販売戸数で**13年連続業界1位**

事業成長

- 中古住宅の低コスト再生・販売により、**収益性のある事業モデル**を確立
- **新規市場への進出・顧客層の拡大**を通じ、さらなる事業成長を目指す

外部評価

- 2015年度 経済産業省「先進的なリフォーム事業者表彰」**経済産業大臣賞**を受賞
- 2025年 リンクアンドモチベーション「**ベストモチベーションカンパニーアワード**」受賞（中堅企業部門7位）

出典：『インパクト志向企業価値向上アライアンス』（2026年3月17日）；『第10回ICEA会合』（2026年3月17日）、カチタスHP

事例②カチタスのインパクトドライバー

カチタスは、独自の仕入・再生ノウハウと地域のステークホルダーとの協働を通じ、社会的インパクトと事業の収益性の両立を目指しています

イノベーション

- **リフォームの標準化・集中購買**により、低コストで良質な住宅再生を実現
- 継続発注・設備の支給・勉強会などで工務店と**信頼関係を構築**し、安定した施工品質を確保
- **地域工務店1,292社**との取引を通じ、**地域の仕事・雇用創出**に貢献

人材

- 地元への貢献意欲が高い**新卒人財を積極採用**
- パーパスへの共感や社会への貢献実感を通じ、**従業員の定着・現場力向上**を促進

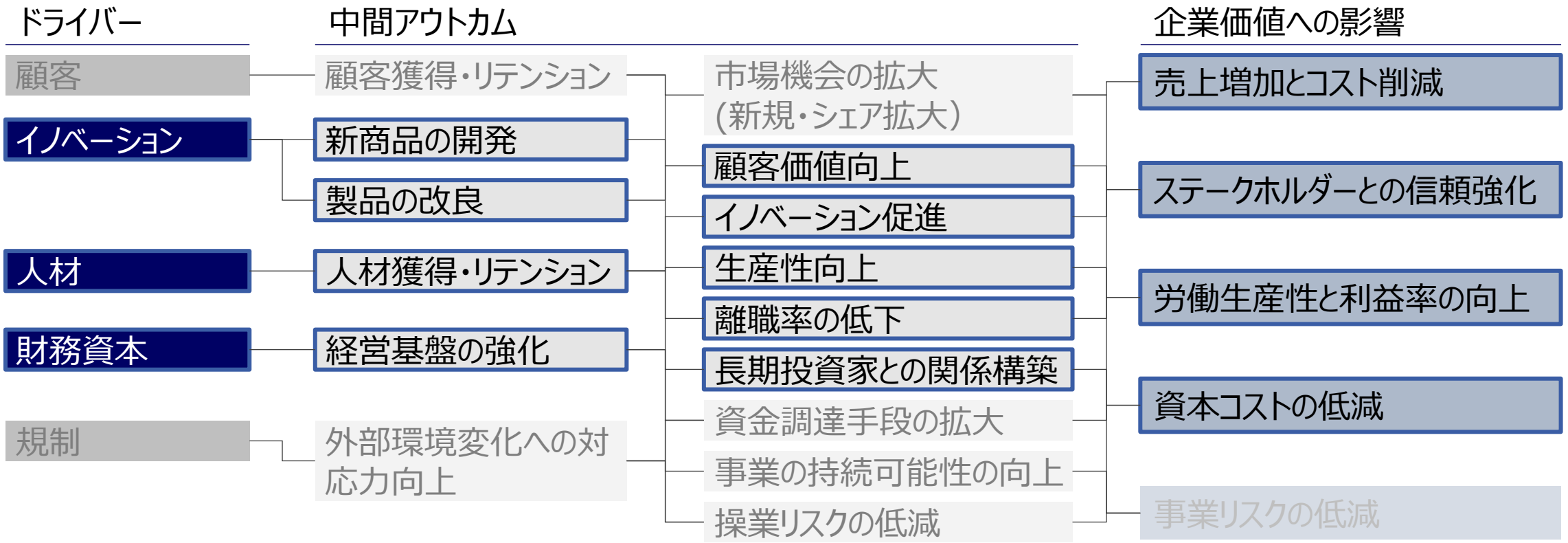
財務資本

- 事業ポートフォリオ戦略とサステナビリティ要件への取組で**成長・存続の蓋然性**を高め、**資本コストを低減**
- **ROE25.2%**・株主資本457億円・**無担保借入345億円**を確保

出典：『インパクト志向企業価値向上アライアンス』（2026年3月17日）；『第10回ICEA会合』（2026年3月17日）、2026年3月期（第48期） 第1四半期 決算説明資料、2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

各ドライバーと企業価値の関連性 – カチタスの場合

カチタスでは顧客・イノベーション・人材・財務資本の4ドライバーが企業価値を牽引。工務店・従業員との信頼が生産性を高め、機関投資家向け物件見学会を含む積極的な長期投資家との関係構築を行っています



出典：カチタス「ICEA会合 提出資料」（2026年3月4日）、『第10回ICEA会合』（2026年3月17日）よりGLIN Impact Consulting作成

事例③Schneider Electric概要

電気・産業機器製造を行うフランスのSchneider Electricは、近年、デジタル・エネルギー・ソリューション分野での事業に注力し、環境課題と企業成長の両立を実現しています

目指すインパクト

取り組む社会課題	• **環境保全のためにあらゆる人がエネルギーや資源を効率的に活用する**ことを可能にし、人間の進歩と持続可能性を同時に実現する
解決策	• **サービスのデジタル化**を戦略的に進展 • 工場等の**エネルギーパフォーマンスを監視・最適化**するEcoStruxure プラットフォームを展開
実績	• 導入を行ったCapgemini社では、インドの拠点で**エネルギー使用量の29%削減**を実現 • **売上のうち75%**をエネルギー効率性等に資する**インパクト関連製品により獲得**

企業価値

企業の優位性	• **デジタル・エネルギー・ソリューションの世界的リーダーとしての立ち位置**を確立 • **脱炭素化等の世界的トレンド**を活用することで同業他社との違いを創出
事業成長	• 2022年には12.2%のオーガニック成長を達成、調整後EBITAマージンは17.6% • 2021年~2023年の年平均成長率は約11.5%を記録
外部評価	• TIME誌「World's Most Sustainable Companies」2024～2026年 3年連続第1位 • Schroders Investmentの上場向け欧州インパクトファンドのポートフォリオ銘柄として組み入れ

出典：Schneider Electric: "Schneider Electric extra-financial results Q4 2024", "Integrated Report 2022"
Schroders: "Schroders Impact Report 2024", "Schroders and Oxford University's pioneering research finds impact investing can be a driver of investment alpha"
Schneider Electric, "Schneider Electric named World's Most Sustainable Company for the third consecutive year by TIME Magazine and Statista" "Sustainability Results Third quarter 2026"

事例③Schneider Electricのインパクトドライバー

Schneider Electricは、インパクト視点で策定したSchneider Sustainability Impact (SSI) を経営の中核に据え、各ドライバーを通じて社会的インパクトと企業価値の両立を実現しています

イノベーション・規制

- 伝統的な電気部品プロバイダーから、**デジタル分野でのイノベーション**を進め、戦略的に変革を実現
- **顧客のカーボンフットプリント削減の目標**を設け、それに向けた製品の開発・販売を進展

人材

- 同社ミッションやビジョンに共感した**人材をアトラクト**
- 2011年以降、グループ役員及び対象従業員約80,000人の**年間短期インセンティブをSSIの実績に連動**。インパクト創出の主体として巻き込む仕組みを構築

顧客

- 同社の顧客は**累計8億6,200万トンのCO2排出を削減・回避**（2025年末時点）
- オフグリッド電源等の提供により**未電化地域を含む多くの人が電力アクセスを獲得**

財務資本

- Schrodersのようなインパクト投資家やグリーンファイナンスなどのESG投資家からの投資を受けるなど、**資金調達手段の拡大を実現**

出典：Schneider Electric: “Home Page”, “Universal Registration Report”, “Impact 2024 Full Year Report”, “Sustainability Impact 2021-2025”, “FAQ” “Schneider Sustainability Impact” Schroders: “Schroders Impact Report”, “Schroders and Oxford University’s pioneering research finds impact investing can be a driver of investment alpha” “News”

参考）Schneider Electricのサステナビリティ・インパクト目標

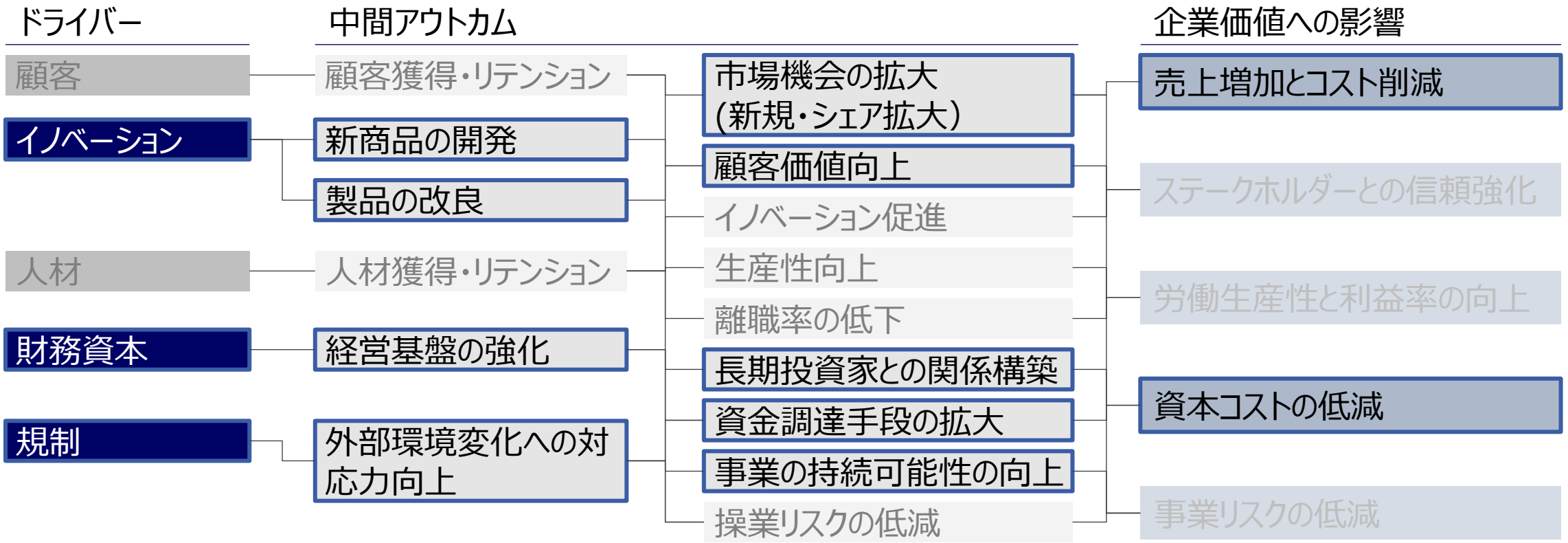
Schneider Electricは、気候、資源などの6つの分野において、11のグローバルな目標と1つのローカルな目標からなる、2021年～2025年のサステナビリティ及びインパクトの目標であるSchneider Sustainability Impact (SSI)を設定していました。（2026年からは新ロードマップ「Impact 2030」に移行）

6 long-term commitments	11+1 targets for 2021-2025
CLIMATE	1 Grow our **green revenues** to **80%** 2 Deliver **800 million tons** of **saved and avoided CO_2 emissions** to our customers 3 Reduce **CO_2 emissions from top 1,000 suppliers' operations** by 50%
RESOURCES	4 Increase **green material content** in our products **to 50%** 5 100% of our primary and secondary **packaging** is **free from single-use plastic** and uses **recycled cardboard**
TRUST	6 **100%** of our **strategic suppliers** provide **decent work** to their employees 7 Measure the **level of confidence** of our employees to report behaviors against our Principles of Trust
EQUAL	8 Increase **gender diversity**, from **hiring** to **front-line managers** and **leadership** teams **(50/40/30)** 9 Provide **access to green electricity to 50 million people**
GENERATIONS	10 **Create opportunities for the next generation** – 2X number of opportunities for interns, apprentices, and fresh graduate hires 11 **Train 1 million underprivileged people** in energy management
LOCAL	+1 100% of Country and Zone Presidents define **3 local commitments** that impact their communities in line with our sustainability transformations

出典：Schneider Electric: "Sustainability Impact 2021-2025 Program"
※2026年からは、新たなサステナビリティ・ロードマップ「Impact 2030」（電化、産業の再構築、人の可能性の解放、地域社会の支援の4つの柱）に移行出典：Schneider Electric, "Sustainability Impact 2021-2025 Program" ; "Schneider Electric reports strong early progress under new sustainability roadmap, Impact 2030"

各ドライバーと企業価値の関連性 – Schneider Electricの場合

デジタル分野でのインパクト創出を起点にイノベーションを戦略的に進めることで、社会の脱炭素化に寄与するとともに、市場成長を実現。インパクト視点の投資家からの投資を惹きつけるなど、資本コストの低減に繋がっていると推察できます



本研修回のクイズ

以下のQRコードからクイズに挑戦してみましょう！
皆さまのご回答へのご協力をお願いいたします。



インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

